



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名 株式会社フージャースコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 8907 URL <http://www.hoosiers.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 廣岡 哲也
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 伊藤 晴康 (TEL) 03-3295-8408
四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	30,060	59.6	6,204	26.2	6,013	32.7	3,797	△12.5
24年3月期第3四半期	18,837	154.9	4,917	97.4	4,532	105.3	4,341	99.6

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 3,797百万円(△12.5%) 24年3月期第3四半期 4,341百万円(99.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	12,034.29	—
24年3月期第3四半期	13,758.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	31,123	14,278	45.9
24年3月期	28,565	10,607	37.1

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 14,278百万円 24年3月期 10,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	100.00	—	200.00	300.00
25年3月期	—	200.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	600.00	800.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	47.3	6,000	15.8	5,450	15.9	3,300	△38.5	10,457.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	326,115株	24年3月期	326,115株
25年3月期3Q	10,559株	24年3月期	10,559株
25年3月期3Q	315,556株	24年3月期3Q	315,556株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成24年12月11日開催の取締役会において、株式移転により持株会社を設立することを決議いたしました。

なお、上記決議のその後の進展及び詳細については、「3. 四半期連結財務諸表 (6) 重要な後発事象 (株式移転による持株会社の設立)」をご参照下さい。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) セグメント情報等	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(6) 重要な後発事象	7
4. 補足情報	10
(1) 売上実績	10
(2) 販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの平成25年3月期第3四半期(平成24年4月1日～平成24年12月31日)において、不動産販売事業については、新築マンション等1,061戸の引渡、ローン取扱手数料の他、販売代理業務に伴う業務受託収入等を合わせまして、売上高29,375,547千円、営業利益6,093,798千円を計上いたしました。不動産管理事業については、マンション管理収入及びその他収入として保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高685,395千円(セグメント間の内部売上高または振替高を除く)、営業利益106,158千円を計上いたしました。

当社グループの主力事業であります不動産販売事業において、分譲マンション及び戸建住宅の多くは、工事途中に契約が進捗いたしますが、その売上高は売買契約成立時ではなく、建物完成後の顧客への引渡時に計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

当期の引渡計画に対する、契約進捗は下記のとおり好調であり、特に収益に大きく寄与する自社分譲物件では96%超が契約済みとなっております。

(販売状況)

平成24年12月31日現在

平成25年3月期	計画引渡戸数	契約済み戸数	進捗率
自 社 分 譲	900戸	866戸	96.2%
販 売 代 理	200戸	272戸	136.0%
計	1,100戸	1,138戸	103.5%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

平成25年3月期第3四半期末においては、事業用地の仕入れ、売却及び手数料収入等により、資産合計が31,123,530千円、負債合計が16,845,139千円、純資産合計が14,278,390千円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想は、当第3四半期の業績及び販売状況が順調に進捗しており、業績環境につきましても想定範囲内であることから、平成24年5月11日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,431,162	9,927,306
売掛金	131,141	161,886
販売用不動産	2,639,716	4,532,150
仕掛販売用不動産	16,356,471	13,213,708
前払費用	641,696	426,905
繰延税金資産	1,336,788	207,507
その他	268,763	249,052
貸倒引当金	△16,896	△1,642
流動資産合計	25,788,844	28,716,874
固定資産		
有形固定資産	1,759,299	1,729,470
無形固定資産	124,400	98,837
投資その他の資産	892,512	578,347
固定資産合計	2,776,212	2,406,656
資産合計	28,565,057	31,123,530
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,823	1,563,610
短期借入金	3,175,000	2,927,000
1年内償還予定の社債	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	7,412,597	4,353,692
未払法人税等	53,479	1,064,275
前受金	1,495,635	1,267,566
預り金	201,017	272,305
賞与引当金	36,147	25,544
その他	483,902	366,479
流動負債合計	13,049,603	11,890,472
固定負債		
社債	—	200,000
長期借入金	4,826,060	4,679,645
資産除去債務	24,062	24,442
その他	58,209	50,579
固定負債合計	4,908,331	4,954,667
負債合計	17,957,935	16,845,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
利益剰余金	8,937,946	12,609,215
自己株式	△731,065	△731,065
株主資本合計	10,607,121	14,278,390
純資産合計	10,607,121	14,278,390
負債純資産合計	28,565,057	31,123,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	18,837,050	30,060,943
売上原価	12,249,499	21,100,792
売上総利益	6,587,551	8,960,150
販売費及び一般管理費	1,670,085	2,755,660
営業利益	4,917,466	6,204,490
営業外収益		
受取利息	446	1,002
解約金収入	12,744	45,770
受取手数料	17,051	24,969
その他	4,855	4,192
営業外収益合計	35,098	75,935
営業外費用		
支払利息	338,407	226,676
支払手数料	34,886	39,425
その他	46,560	361
営業外費用合計	419,854	266,463
経常利益	4,532,710	6,013,962
特別利益		
関係会社出資金清算分配金	—	123,925
特別利益合計	—	123,925
特別損失		
固定資産除却損	7,750	123
特別損失合計	7,750	123
税金等調整前四半期純利益	4,524,960	6,137,764
法人税、住民税及び事業税	36,178	1,072,436
法人税等調整額	147,185	1,267,837
法人税等合計	183,363	2,340,273
少数株主損益調整前四半期純利益	4,341,597	3,797,491
四半期純利益	4,341,597	3,797,491

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,341,597	3,797,491
四半期包括利益	4,341,597	3,797,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,341,597	3,797,491
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,263,417	573,633	18,837,050	—	18,837,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,050	4,050	△4,050	—
計	18,263,417	577,683	18,841,100	△4,050	18,837,050
セグメント利益	4,833,308	79,657	4,912,965	4,500	4,917,466

(注) 1 セグメント利益の調整額4,500千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,375,547	685,395	30,060,943	—	30,060,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,050	4,050	△4,050	—
計	29,375,547	689,445	30,064,993	△4,050	30,060,943
セグメント利益	6,093,798	106,158	6,199,956	4,533	6,204,490

(注) 1 セグメント利益の調整額4,533千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(株式移転による持株会社の設立)

当社は、平成24年12月11日開催の取締役会において、株式移転による持株会社設立の決議を行いました。当該決議に基づき、平成25年1月7日開催の取締役会において、平成25年4月1日を期日として、当社単独で株式移転による持株会社「株式会社フージャースホールディングス」（完全親会社）の設立に関する計画書を決議し、平成25年2月7日開催の臨時株主総会において承認されました。

1 単独株式移転による持株会社設立の背景と目的

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、実需層の動きの底堅さや住宅マーケットにおける低水準の金利や税制措置等に下支えされ、底堅く推移していくと考えられます。しかしながら、懸念事項である建築コストの上昇、消費税増税、電気料金の値上げ、海外経済減速の影響による消費マインドの減退等もあり、消費者の選別の目はより厳しくなっております。今後の住宅マーケットにつきましては慎重な判断を要する場面であり、住宅・サービスの多様化による細やかな顧客ニーズへの対応が必要であると認識しております。

このような状況のもと、当社グループはお客様のニーズに合った最高品質の住宅・サービスを提供し続けるため、より良い住宅の企画開発力の向上、顧客満足向上、財務基盤の強化をはじめとする経営課題に取り組んでおります。また、リスク分散の観点から、経営環境の変化に対応するために最適な「事業ポートフォリオ」の構築を目指し、住宅・サービスの多様化及び事業エリアの拡大を進めてまいりました。

更に今後、当社におきましては、少子化、高齢化、小世帯化といった多様化するライフスタイルに、より一層タイムリーに商品を提供できる体制の構築をこれからの課題として認識し、その実現に向けて施策の検討を行ってまいりました。

このような状況を踏まえ、当社グループがお客様への住宅・サービスの品質向上、継続的な成長をしていくためには、機動的な事業展開と事業運営を推進できる体制を強化することが最重要課題であると捉え、持株会社制へ移行することといたしました。その主な目的と致しましては、以下のようになります。

(1) グループ全体の機動力や競争力の強化

持株会社制導入により、機動的なグループ運営・再編や積極的な資本提携を実施しやすい体制を構築できます。また、各事業の業種に適合した従業員の評価・処遇を構築できることから、当社グループ全体の競争力強化が期待できます。

(2) 人材育成、挑戦する風土作り及びモチベーションの強化

各事業会社への権限委譲と独立採算によって経営責任が明確になり、経営意識を持った人材の育成、挑戦する風土作り及びモチベーションの強化が図られると考えております。

(3) 当社グループ全体の最適化とコーポレートガバナンス機能の強化

持株会社制導入による当社グループ全体のビジョンや戦略の明示、経営資源の最適配分、管理業務機能及び事業支援機能の持株会社への集約を行い、効率的で効果的な当社グループ全体の最適化を追求してまいります。また、グループの経営・監督機能と業務執行機能を分離することにより、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、当社グループ全体のガバナンスを強化できると考えております。

2 株式移転の要旨

(1) 株式移転の日程

臨時株主総会基準日	平成24年12月26日（水）
株式移転計画書承認取締役会	平成25年1月7日（月）
株式移転計画書承認臨時株主総会	平成25年2月7日（木）
上場廃止日	平成25年3月27日（水）（予定）
持株会社設立登記日（効力発生日）	平成25年4月1日（月）（予定）
持株会社上場日	平成25年4月1日（月）（予定）

※ただし、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により、日程を変更することがあります。

(2) 株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

	株式会社フージャースホールディングス (完全親会社)	株式会社フージャースコーポレーション (完全子会社)
株式移転に係る割当ての内容	100	1

(注) 1 株式移転比率

当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式100株を割当交付いたします。

2 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。従いまして、持株会社の売買単位は、現在の当社株式の1株から100株に増加することになります。

3 株式移転比率の算定根拠

本株式移転におきましては、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであります。その中で、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆様へ不利益を与えないことを第一義として、1：1の株式移転比率を検討しておりましたが、1単元を100株とする投資単位の水準と現行の1株当たりの株価水準を勘案し、株主の皆様の所有する当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式100株を割当交付することといたしました。

4 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記3の理由により、第三者機関による算定は行っておりません。

5 株式移転により交付する新株式数（予定）

31,555,600株（予定）

当社の発行済株式総数（平成24年9月30日現在）に基づき、当社による単独株式移転の株式移転比率を勘案して算出しております。なお、当社は、本株式移転による株式会社フージャースホールディングス設立の直前時に保有する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を基準時において消却することを予定している為、平成24年9月末時点で当社が保有する自己株式10,559株は、上記の算出において新株式交付の対象から除外しております。また、当社の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、当社の平成24年9月末時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、当社が交付する新株式数が変動することがあります。

(4) 持株会社の新規上場に関する取扱

本株式移転により、当社は株式会社フージャースホールディングスの完全子会社となるため、当社株式は上場廃止となりますが、当社株主に対して株式会社フージャースホールディングスの株式が割当交付されることとなります。株式会社フージャースホールディングスの株式については、同社の設立登記日（株式移転効力発生日）である平成25年4月1日に、東京証券取引所への上場を予定しております。

3 株式移転により新たに設立する会社（持株会社）の状況（予定）

(1) 商号	株式会社フージャースホールディングス (英文名: Hoosiers Holdings)
(2) 所在地	東京都千代田区神田美土代町9番地1
(3) 代表者	代表取締役 廣岡 哲也
(4) 事業内容	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
(5) 資本金	2,400,240千円
(6) 決算期	3月31日

4 会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。なお、本株式移転によるのれんは発生しない見込みであります。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成25年1月7日開催の取締役会において、平成25年3月31日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社アーバンシティーを吸収合併することを決議し、平成25年2月7日開催の臨時株主総会において承認されました。

1 当該吸収合併の目的

当社と株式会社アーバンシティーにおいて重複している株式会社アーバンシティーのマンション分譲事業を当社が吸収合併の方法により承継し、重複事業を整理統合することで経営の合理化・効率化を確立するためであります。

2 当該吸収合併の概要

吸収合併の相手会社についての事項

(1) 商号	株式会社アーバンシティー
(2) 所在地	静岡県沼津市大岡1562番地の1
(3) 代表者	代表取締役 牧野 光佳
(4) 事業内容	不動産販売事業
(5) 資本金	15,000千円
(6) 純資産の額	△295,962千円（平成23年12月末日現在）
(7) 総資産の額	1,748,365千円（平成23年12月末日現在）

3 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

4. 補足情報

(1) 売上実績

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	前年同四半期比 (%)
セグメントの名称	売上高 (千円)	売上高 (千円)	
(Ⅰ) 不動産販売事業			
① 不動産売上高	17,523,864	28,537,593	162.8
② 販売手数料収入	397,353	382,855	96.4
③ その他収入	342,198	455,098	133.0
不動産販売事業合計	18,263,417	29,375,547	160.8
(Ⅱ) 不動産管理事業			
① マンション管理収入	489,518	540,192	110.4
② その他収入	84,115	145,203	172.6
不動産管理事業合計	573,633	685,395	119.5
合計	18,837,050	30,060,943	159.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

(2) 販売実績

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)			
	戸数 期初契約残 区画 取扱高	戸数 期中契約数 区画 取扱高 (前年同四半期比)	戸数 期中引渡数 区画 取扱高 (前年同四半期比)	戸数 期末契約残 区画 取扱高 (前年同四半期比)
不動産販売	381 戸 — 区画 13,281,447 千円	784 戸 2 区画 28,751,472 千円 (135.1 %)	732 戸 2 区画 28,100,394 千円 (226.1 %)	433 戸 — 区画 13,932,525 千円 (117.4 %)

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)			
	戸数 期初契約残 区画 取扱高	戸数 期中契約数 区画 取扱高 (前年同四半期比)	戸数 期中引渡数 区画 取扱高 (前年同四半期比)	戸数 期末契約残 区画 取扱高 (前年同四半期比)
不動産販売	529 戸 — 区画 16,541,560 千円	924 戸 3 区画 37,577,545 千円 (130.7 %)	1,061 戸 3 区画 40,662,001 千円 (144.7 %)	392 戸 — 区画 13,457,104 千円 (96.6 %)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 取扱高はマンション及び戸建住宅等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業・販売代理物件におきましては売主に帰属する売上高を含んでおります。